令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,870	人
平成２７年国調	50,911	人
増減率	-4.0	%
面積	144.74	km²
人口密度	338	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	49,224 人	47,458 人
令 4. 1. 1	49,445 人	47,918 人
増減率	-0.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,626	2,989
	10.9	11.8
第２次	7,209	7,580
	29.8	29.9
第３次	14,360	14,781
	59.4	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08 茨城県	2368 小美玉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,874,258	27.0	6,874,258	49.4
地方譲与税	270,901	1.1	270,901	1.9
利子割交付金	2,049	0.0	2,049	0.0
配当割交付金	29,747	0.1	29,747	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,540	0.1	23,540	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,225,587	4.8	1,225,587	8.8
ゴルフ場利用税交付金	59,064	0.2	59,064	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	289	0.0	289	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,190	0.1	25,190	0.2
法人事業税交付金	139,539	0.5	139,539	1.0
地方特例交付金等	44,259	0.2	44,259	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	41,886	0.2	41,886	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,373	0.0	2,373	0.0
地方交付税	5,395,188	21.2	4,954,056	35.6
内訳 普通交付税	4,954,056	19.5	4,954,056	35.6
内訳 特別交付税	439,023	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2,109	0.0	-	-
（一般財源計）	14,089,611	55.3	13,648,479	98.2
交通安全対策特別交付金	4,904	0.0	4,904	0.0
分担金・負担金	130,348	0.5	-	-
使用料	84,082	0.3	6,660	0.0
手数料	83,615	0.3	282	0.0
国庫支出金	5,234,936	20.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	233,255	0.9	233,255	1.7
都道府県支出金	1,785,246	7.0	-	-
財産収入	16,108	0.1	2,372	0.0
寄附金	534,934	2.1	-	-
繰入金	745,266	2.9	-	-
繰越金	1,220,365	4.8	-	-
諸収入	358,887	1.4	7,249	0.1
地方債	944,114	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	274,414	1.1	-	-
歳入合計	25,465,671	100.0	13,903,201	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,874,258	100.0	103,868
法定普通税	6,874,258	100.0	103,868
市町村民税	2,905,548	42.3	103,868
内訳 個人均等割	89,815	1.3	-
内訳 所得割	2,311,232	33.6	-
内訳 法人均等割	138,940	2.0	-
内訳 法人税割	365,561	5.3	103,868
固定資産税	3,345,826	48.7	-
うち純固定資産税	3,333,141	48.5	-
軽自動車税	196,224	2.9	-
市町村たばこ税	426,660	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,874,258	100.0	103,868

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	25,465,671	28,643,779
歳出総額	24,630,188	27,423,414
歳入歳出差引	835,483	1,220,365
翌年度に繰越すべき財源	183,929	156,245
実質収支	651,554	1,064,120
単年度収支	-412,566	567,561
積立金	2,364	126,889
繰上償還金	323,033	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-87,169	694,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	445	1,360,365	3,057
うち消防職員	105	324,450	3,090
うち技能労務員	8	22,784	2,848
教育公務員	26	73,632	2,832
臨時職員	-	-	-
合計	471	1,433,997	3,045
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
副市区町村長	1	18.03.27	6,840
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,110
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	18	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,094,653	16.6	3,945,558	3,617,897	25.5
うち職員給	2,623,011	10.6	2,534,147	-	-
扶助費	5,444,819	22.1	1,542,602	1,452,989	10.2
公債費	2,963,541	12.0	2,847,187	2,522,960	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,860,703	11.6	2,752,283	2,429,250	17.1
内訳 元利償還金 利子	102,624	0.4	94,690	93,496	0.7
内訳 一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	12,503,013	50.8	8,335,347	7,593,846	53.6
物件費	3,575,473	14.5	2,331,057	1,819,054	12.8
維持補修費	333,612	1.4	316,980	315,364	2.2
補助費等	2,894,211	11.8	2,311,087	1,173,576	8.3
うち一部事務組合負担金	536,526	2.2	366,952	296,294	2.1
繰出金	1,870,487	7.6	1,524,854	1,472,484	10.4
積立金	1,278,360	5.2	751,166	-	-
投資・出資金・貸付金	216,147	0.9	201,147	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,958,885	8.0	596,032		
うち人件費	74,208	0.3	74,208		
内訳 普通建設事業費	1,958,885	8.0	596,032		
内訳 うち補助	1,317,347	5.3	91,815		
内訳 うち単独	589,460	2.4	458,939		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,630,188	100.0	16,367,670		

経常経費充当一般財源等計	
	12,374,324 千円
経常収支比率	
87.3 %	（ 89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,203,153 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,023	0.8	-	204,023
総務費	3,363,415	13.7	31,264	2,698,006
民生費	8,167,857	33.2	141,391	3,637,800
衛生費	1,960,156	8.0	35,181	1,366,762
労働費	575	0.0	-	575
農林水産業費	1,009,313	4.1	94,454	727,401
商工費	515,389	2.1	4,787	223,602
土木費	2,594,010	10.5	1,223,736	1,641,830
消防費	1,094,744	4.4	100,750	1,033,863
教育費	2,753,151	11.2	327,322	1,982,607
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,967,555	12.0	-	2,851,201
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,630,188	100.0	1,958,885	16,367,670

繰出金	
合計	2,645,009
営業 下水道	976,417
営業 上水道	26,741
営業 工業用水道	-
営業 交通等	-
営業 国民健康保険へ	389,536
営業 その他	1,252,315

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,671
再差引収支	70,698
加入世帯数（世帯）	7,174
被保険者数（人）	11,487
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,723,285	6,446,714
基準財政需要額	11,672,412	11,323,278
標準税収入額等	8,490,300	8,110,255
標準財政規模	13,718,770	13,907,403
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（%）	4.7	7.7
公債費負担比率（%）	16.6	12.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	6.4	6.7
判断比率 将来負担比率（%）	20.1	42.3
積立金現在高 財調	3,001,111	2,998,747
積立金現在高 減債	1,530,675	1,829,658
積立金現在高 特定目的	5,578,596	4,731,068
地方債現在高	26,705,289	28,621,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,656,123	5,576,003
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	549,562	549,562
徴収率（%） 合計 現年	98.8	97.3
徴収率（%） 合計 計	99.0	97.3
徴収率（%） 市町村民税 現年	98.7	97.2
徴収率（%） 市町村民税 計	99.0	97.2
徴収率（%） 純固定資産税 現年	98.8	97.2
徴収率（%） 純固定資産税 計	98.9	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）